

〒		住 所															
		フリガナ															
		名 前										職 業					
												電 話 番 号					
		個人番号															
		生年 月 日		明・大・昭・平・令 年 月 日													
代理人の場合	住 所																
	氏 名				連 絡 先										整 理 番 号		

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

④ 社会保険料 控 除	社会保険の種類		支払った保険料		円
					円
					円
	合 計				円
⑤ 生命保険料 控 除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計		円
	円				円
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		円
	円				円
	介護医療保険料の計				
	円				
⑥ 地震保険料 控 除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計		円
	円				円
⑦ 寡婦控除 ひとり親控除 勤労学生控除	☐ 寡婦控除 ☐ 死 別 ☐ 生死不明 ☐ 離 婚 ☐ 未 帰 還		☐ ひとり親 控 除		☐ 勤労学生控除 (学校名)
⑧ 障害者控除	氏名	☐ 同居 ☐ 別居		障害の程 度	身・精・療 (級) 認定書 (特・普)
	氏名	☐ 同居 ☐ 別居		障害の程 度	身・精・療 (級) 認定書 (特・普)

扶養親族は全て①～③の欄に記入してください。ただし、源泉徴収票に記載されている扶養親族内容に変更がない場合は、下段の④の欄にチェックを入れることで記入が省略できます。いずれにも記入がない場合は、扶養親族なしとして判断させていただきます。

(a)	配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	配偶者の氏名		生年月日		配偶者の合計所得金額 円			
		個人番号					☐ 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)		
(b)	扶養 控除	氏名		生年月日		同居・別居	続柄	控除額 万円	
				明・大 昭・平・令		☐ 同居 ☐ 別居		万円	
		個人番号							
				明・大 昭・平・令		☐ 同居 ☐ 別居		万円	
		個人番号							
				明・大 昭・平・令		☐ 同居 ☐ 別居		万円	
(c)	16歳未満の扶養親族 (控除対象外)			平・令		☐ 同居 ☐ 別居			
		個人番号							
				平・令		☐ 同居 ☐ 別居			
		個人番号							
				平・令		☐ 同居 ☐ 別居			
		個人番号							
(d)	源泉徴収票の扶養親族の内容のとおり				扶養控除額の合計		万円		

別居の扶養親族等がある場合には、裏面14に氏名・住所を記入してください。

⑤ 雑損控除	損 害 の 原 因	損 害 年 月 日	損害を受けた資産の種類
	損 害 金 額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額
	円	円	円
⑥ 医療費控除	支 払 っ た 医 療 費 等	保険金などで補てんされる金額	
	円	円	

[illegible]

前年中(令和6年1月1日から
12月31日)に所得のなかった方

1	下記の人から扶養、援助を受けていた。 (住所) (氏名)
2	学生であった。 (学校名) (学年)
3	障害年金・遺族年金・雇用保険で生活していた。
4	貯金・蓄えて生活していた。
5	病気療養中であった。
6	その他(令和6年1月1日から12月31日までの生活状況) ()

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き
(特別徴収)

☐ 自分で納付
(普通徴収)

受 付 印
月 日 提出

市申非發送		
檢 算	入 力	

セルフメディケーション税制の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

提出		番号確認		身元確認		代理権確認	
本・代		済	未	済	未	済	未
確認日	確認印	提示・添付 その他(本庁) 端末(本庁)		提示・添付 その他(本庁) 通知(本庁)		提示・添付 その他(本庁)	
		備考					

裏面にも記入する欄がありますから注意してください。分離課税に係る所得等のある方は、津市役所市民税課に備え付けてあります「市民税・県民税申告書（分離課税等用）」を御請求ください。

6 給与所得の内訳（日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。）

勤 務 先 事 業 所 名	
勤 務 先 所 在 地	
電 話	
1 月当たりの 収 入 金 額	円
勤 務 月 数	ヶ月
他 収 入	円
年間収入金額	円

7 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月日	収 入 金 額	必 要 経 費
			円	円

9 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	コ 円
	長期					サ
一 時						シ
右のコ、サ、シ、⑪の金額を表面へ記入してください。				⑪ 合計 コ＋[(サ＋シ)×½]		

10 事業・農業・不動産所得計算表 職種・業種（ ） 収支計算期間 年 月 日～ 年 月 日
事業・農業・不動産のうち、二種類以上申告する方は、一種類は下記計算表に、二種類目からは別用紙に記入してください。

科 目		金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	
収入金額	売上(収入)金額 ①	円	給 料 賃 金 ⑪	円	接 待 交 際 費 ⑲	円	経費	動力光熱費 ⑳	円
	家 事 消 費 ②		減 価 償 却 費 ⑫		損 害 保 険 料 ⑳			作業用衣料費 ㉑	
	その他の収入 ③		地 代 家 賃 ⑬		修 繕 費 ㉒			土 地 改 良 費 ㉓	
	計(①＋②＋③) ④		利子割引料 ⑭		消 耗 品 費 ㉔				㉔
売上原価	期首商品棚卸高 ⑤		租 税 公 課 ⑮		種 苗 費 ㉕		経費計 (⑪～㉓)	雑 費 ㉖	
	仕 入 金 額 ⑥		荷 造 運 賃 ⑯		肥 料 費 ㉖			経 費 計 ⑶	
	小計(⑤＋⑥) ⑦		水 道 光 熱 費 ⑰		飼 料 費 ㉗			差 引 所 得 金 額 (⑩－⑶)	㉗
	期末商品棚卸高 ⑧		旅費交通費 ⑱		農 具 費 ㉘			専 従 者 控 除 額 ㉘	
	差引原価(⑦－⑧) ⑨		通 信 費 ㉙		農 業 ・ 衛 生 費 ㉙			青色申告特別控除額 ㉙	
	差引金額(④－⑨) ⑩		広 告 宣 伝 費 ㉚		諸 材 料 費 ㉚			所 得 金 額 (㉗－㉘－㉙)	㉚

減価償却費の計算欄

償却資産の名称等	数量	所得年月	取 得 価 額	償却の基礎になる金額	耐用年数	償却率	償却期間	専用割合	経 費 算 入 額	摘 要
		年 月 ・	円	円		・	12	%	円	
		・				・	12	%		
		・				・	12	%		
		・				・	12	%		

11 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生 年 月 日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平・令 ・		
個人番号				
		明・大 昭・平・令 ・		
個人番号				

12 寄附金控除に関する事項

都道府県・市区町村分	円
住所地の共同募金会、 日赤支部分	円
条 例	三重県 円
指 定 分	津 市 円

13 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所	国 外 居 住
		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払

14 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額 円
損益通算の特例適用 前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白) 円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年 月 日	明・大 昭・平・令 ・	特別障害者に 該当する場合	級 度	別居の場合 の住所	
氏名									
個人 番号									

源泉徴収票および各種証明書は、別紙資料貼付用紙に貼ってください。

(宛先) 津市長

令和7年度分 市民税・県民税 申告書 控用

〒		住 所		職業			
		フリガナ					
		名 前		電話番号			
		生年月日					
明・大・昭・平・令		年		月		日	
代理人の場合		住 所		整理番号			
氏 名		連 絡 先					

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

① 社会保険料控除	社会保険の種類		支払った保険料	
			円	
			円	
			円	
	合 計		円	
② 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計	
	円		円	
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計	
	円		円	
	介護医療保険料の計		円	
③ 地震保険料控除	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計	
	円		円	
④ 寡婦控除 ひとり親控除 勤労学生控除	☐ 寡婦控除 (☐ 死 別 ☐ 生死不明 ☐ 離 婚 ☐ 未 帰 還)		☐ ひとり親控除 (☐ 勤労学生控除 (学校名))	
⑤ 障害者控除	氏名	☐ 同居 ☐ 別居	障害の程度	身・精・療(級) 認定書(特・普)
	氏名	☐ 同居 ☐ 別居	障害の程度	身・精・療(級) 認定書(特・普)

扶養親族は全て①～⑤の欄に記入してください。ただし、源泉徴収票に記載されている扶養親族内容に変更がない場合は、下段の⑥の欄にチェックを入れることで記入が省略できます。いずれにも記入がない場合は、扶養親族なしとして判断させていただきます。

⑥ 配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	配偶者の氏名		生年月日		配偶者の合計所得金額	
			明・大 昭・平・令		円	
⑦ 扶養控除	氏 名	生 年 月 日	同居・別居	続柄	控 除 額	
		明・大 昭・平・令	☐ 同居 ☐ 別 居		万円	
		明・大 昭・平・令	☐ 同居 ☐ 別 居		万円	
⑧ 16歳未満の扶養親族 (控除対象外)		平・令	☐ 同居 ☐ 別 居			
		平・令	☐ 同居 ☐ 別 居			
		平・令	☐ 同居 ☐ 別 居			
⑨ 源泉徴収票の扶養親族の内容のとおり		☐		扶養控除額の合計		
				万円		

⑩ 雑損控除	損 害 の 原 因		損 害 年 月 日		損害を受けた資産の種類		
	損 害 金 額		保険金などで補てんされる金額		差引損失額のうち災害関連支出の金額		
		円		円		円	
⑪ 医療費控除	支 払 っ た 医 療 費 等		保険金などで補てんされる金額				
	円		円				

1 収入金額等	事業	営 業 等	ア						
		農 業	イ						
	不動産	不 動 産	ウ						
		利 子	エ						
		配 当	オ						
		給 与	カ						
	雑	公的年金等	キ						
		業 務	ク						
		そ の 他	ケ						
	総合譲渡	短 期	コ						
長 期		サ							
2 所得金額	事業	営 業 等	①						
		農 業	②						
	不動産	不 動 産	③						
		利 子	④						
		配 当	⑤						
		給 与	⑥						
	雑	公的年金等	⑦						
		業 務	⑧						
		そ の 他	⑨						
	合 計		(⑦+⑧+⑨)	⑩					
	総合譲渡・一時		⑪						
	合 計		⑫						
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除		⑬						
	小規模企業共済等掛金控除		⑭						
	生命保険料控除		⑮						
	地震保険料控除		⑯						
	寡婦、ひとり親控除		⑰						
	勤労学生、障害者控除		⑱～⑲						
	配偶者控除		⑳						
	配偶者特別控除		㉑						
	扶 養 控 除		㉒						
	基 礎 控 除		㉓						
	㉓から㉓までの計		㉔						
	雑 損 控 除		㉕						
	医療費控除		㉖						
	区 分		☐						
	合 計		(㉔+㉕+㉖)	㉗					

前年中(令和6年1月1日から12月31日)に所得のなかった方

1	下記の人から扶養、援助を受けていた。 (住所)
(氏名)	
2	学生であった。 (学校名)
(学年)	
3	障害年金・遺族年金・雇用保険で生活していた。
4	貯金・蓄えで生活していた。
5	病気療養中であった。
6	その他(令和6年1月1日から12月31日までの生活状況) ()

5 給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与と所得以外)の市民税・県民税の納税方法

☐	給与から差引き(特別徴収)
☐	自分で納付(普通徴収)
受 付 印	
月 日 提出	

セルフメディケーション税制の適用を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

6 給与所得の内訳（日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。）

勤務先事業所名	
勤務先所在地	
電 話	
1月当たりの収入金額	円
勤務月数	ヶ月
他 収 入	円
年間収入金額	円

7 雑所得（公的年金等以外）に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費
		円	円

8 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月日	収 入 金 額	必 要 経 費
			円	円

9 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差 引 金 額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所 得 金 額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短期	円	円	円	円	コ
	長期					サ
一 時						シ
				⑪ 合計 コ＋[(サ＋シ)×½]		

右のコ、サ、シ、⑪の金額を表面へ記入してください。

10 事業・農業・不動産所得計算表 職種・業種（ ） 収支計算期間 年 月 日～ 年 月 日
事業・農業・不動産のうち、二種類以上申告する方は、一種類は下記計算表に、二種類目からは別用紙に記入してください。

科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
収入金額	売上(収入)金額 ①	賃 料 賃 金 ⑪		接 待 交 際 費 ⑲	円	動 力 光 熱 費 ⑲	円
	家 事 消 費 ②	減 価 償 却 費 ⑫		損 害 保 険 料 ⑳		作 業 用 衣 料 費 ㉒	
	その他の収入 ③	地 代 家 賃 ⑬		修 繕 費 ㉓		土 地 改 良 費 ㉔	
	計(①＋②＋③) ④	利 子 割 引 料 ⑭		消 耗 品 費 ㉕		雑 費 ㉖	
売上原価	期首商品棚卸高 ⑤	租 税 公 課 ⑮		種 苗 費 ㉗		経 費 計 (⑪～㉖) ㉘	
	仕 入 金 額 ⑥	荷 造 運 賃 ⑯		肥 料 費 ㉙		差 引 所 得 金 額 (④－㉘) ㉚	
	小計(⑤＋⑥) ⑦	水 道 光 熱 費 ⑰		飼 料 費 ㉛		専 従 者 控 除 額 ㉜	
	期末商品棚卸高 ⑧	旅 費 交 通 費 ⑱		農 具 費 ㉜		青 色 申 告 特 別 控 除 額 ㉝	
	差引原価(⑦－⑧) ⑨	通 信 費 ㉑		農 業 ・ 衛 生 費 ㉝		所 得 金 額 (㉚－㉜－㉝) ㉞	
	差引金額(④－⑨) ⑩	広 告 宣 伝 費 ㉒		諸 材 料 費 ㉞			

減価償却費の計算欄

償却資産の名称等	数量	所得年月	取 得 価 額	償却の基礎になる金額	耐用年数	償却率	償却期間	専用割合	経 費 算 入 額	摘 要
		年 月	円	円		・	12	%	円	
		・				・	12	%		
		・				・	12	%		
		・				・	12	%		

11 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生 年 月 日	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平・令		
個人番号				
		明・大 昭・平・令		
個人番号				

13 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所	国 外 居 住
		☐ 配偶者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 留学生 ☐ 障害者 ☐ 38万円以上の支払

14 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月 日
☐ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

12 寄附金控除に関する事項

都道府県・市区町村分	円
住所地の共同募金会、 日赤支部分	円
条 例	三重県
指 定 分	津 市

15 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続柄		生年 月 日	明・大 昭・平・令	特別障害者に 該当する場合	障 害 度	別居の場合 の住所
氏名								
個人 番号								

源泉徴収票および各種証明書は、別紙資料貼付用紙に貼ってください。